

第 2 期「水の都おおがき」創生総合戦略

令和 2 年 3 月

大 垣 市

目 次

第1章 序 論

1 趣 旨	2
2 位置づけ	3
3 計画期間	3
4 策定方法	4
5 推進・検証	4

第2章 現状と展望

1 第1期総合戦略の取り組み状況	6
2 大垣市の現状	17
3 人口展望	26

第3章 戦 略

1 基本的視点	30
2 大垣市未来ビジョンとの整合	31
3 基本目標	32
4 施 策	
○ 施策体系図	34
基本目標1 楽しく子育てができるまちづくり	37
基本目標2 元気があるまちづくり	40
基本目標3 安心できるまちづくり	44
基本目標4 広域連携による魅力あるまちづくり	48
5 横断的な施策の推進	49

資 料

第 1 章 序 論

1 趣 旨

大垣市では、人口減少や少子高齢化社会といった課題の解決に向け、地域性や独自性をもたせながら、活力ある持続可能なまちづくりを推進するための戦略として、2015年度（平成27年度）に、今後5年間の政策の方向性を示した「水の都おおがき」創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とします。）を策定し、今日まで、様々な分野において、地方創生の取り組みを進めてきました。

この間、国では、2014年（平成26年）11月に公布した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に則り、地方創生推進交付金による財政面での支援をはじめ、あらゆる分野において、国をあげて地方創生の取り組みを進めてきました。

岐阜県では、2008年度（平成20年度）に策定した「岐阜県長期構想」が、2018年度（平成30年度）に計画期間の満了を迎えたことから、長期構想の成果と、次なる10年間の展望を踏まえ、一人ひとりの幸せと確かなくらしのあるふるさと岐阜県を目指し、2019年（平成31年）3月に、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を策定しました。

大垣市においては、2018年度（平成30年度）に市制100周年を迎えるとともに、長期的な視点に立ち、計画的な市政運営を進めるために策定した「大垣市未来ビジョン」がスタートし、未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現に向け、総合的なまちづくりを推進しています。

こうした中、今年度、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の満了を迎えるにあたり、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めており、大垣市の第1期総合戦略も同様に、計画期間の満了を迎えます。

そこで、第1期総合戦略の成果や大垣市の現状、今後の展望を踏まえるとともに、人口減少時代に対応できる力強い大垣市の創生に向けて更なる取り組みを進めるため、「大垣市未来ビジョン」を根幹とする「第2期『水の都おおがき』創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」とします。）」を策定します。

2 位置づけ

第2期総合戦略は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」やSDGs※の達成に向けた取り組み、岐阜県の「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を勘案して策定します。

また、大垣市未来ビジョン第1期基本計画（計画期間：2018年度（平成30年度）～2022年度（令和4年度））との整合を図るため、施策の一部を共通化するなど、まちづくりの方向性に一貫性を持たせるものとします。



※ SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年の国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

3 計画期間

第2期総合戦略の期間は、2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）までの5年間とします。但し、社会情勢や行政経営方針等の変化に伴い、適宜、見直しや期間の変更を検討します。

なお、2022年度（令和4年度）に予定している大垣市未来ビジョン第2期基本計画策定時においては、各々の整合を図るため、第2期総合戦略の内容や期間の変更等の見直しを予定しています。

区 分	年 度							
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
第2期総合戦略	■■■■■			■	■	■	■	■
大垣市未来ビジョン第1期基本計画	■■■■■			■	整合を図るため、R4年度に見直し（予定）			
大垣市未来ビジョン第2期基本計画				■	■	■	■	■

4 策定方法

住民や産学官金労言の関係者で構成する「大垣市地域創生総合戦略推進委員会（以下、「推進委員会」とします。）」において、戦略の内容について協議を進めます。

また、推進委員会は公開の会議とし、戦略策定過程の透明性を確保するとともに、市民からの幅広い意見を反映するため、アンケート、パブリック・コメントを実施します。

5 推進・検証

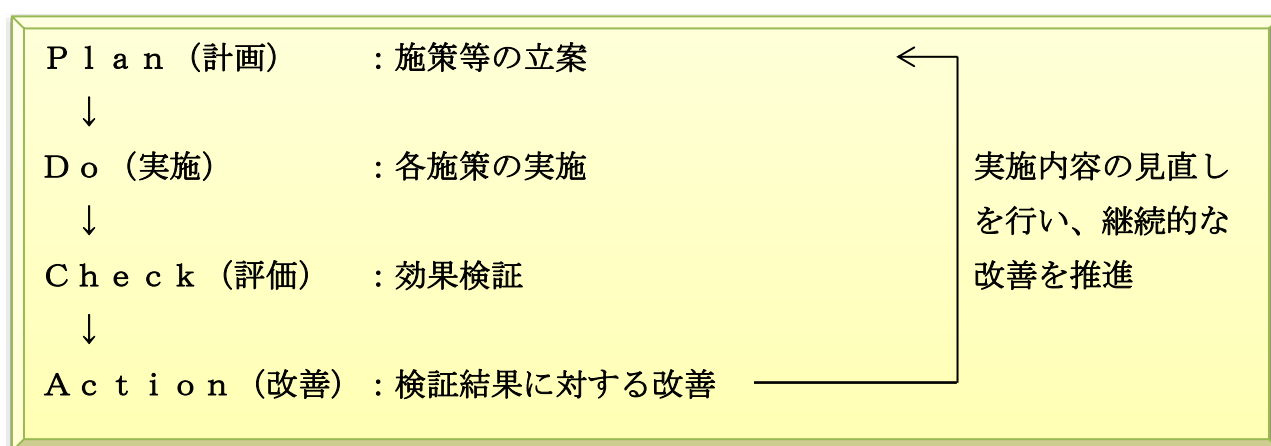
(1) PDCAサイクルの構築

第2期総合戦略においては、基本目標毎に数値目標と重要業績評価指標（KPI）※1を設定し、これらにより取り組みの効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）※2を構築します。

※1 重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

KPI：Key Performance Indicatorの略

※2 PDCAサイクル



(2) 実施体制

推進委員会において、戦略の内容（基本目標における数値目標等）の達成度の検証を実施するとともに、総合戦略の推進にあたっての意見聴取を実施します。

第2章 現状と展望

1 第1期総合戦略の取り組み状況

(1) 第1期総合戦略の概要

① 計画期間

2015年度（平成27年度）～2019年度（令和元年度） 5年間

② 基本的視点

- 1) 人口の自然減への挑戦
- 2) 人口の社会減への挑戦

③ 基本目標

- 1) 子育て日本一が実感できるまちの創生
- 2) 地域特性を生かした雇用の創生
- 3) 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生
- 4) 安全・安心なくらしの創生
- 5) 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

④ 基本目標における数値目標

1) 子育て日本一が実感できるまちの創生

合計特殊出生率：目標値（R1）1.63 基準値（H24）1.53

2) 地域特性を生かした雇用の創生

ハローワーク大垣管内の有効求人倍率：目標値（R1）1.37 基準値（H26）1.16
--

3) 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生

社会増減：目標値（R1）340人 基準値（H26）60人

4) 安全・安心なくらしの創生

危機管理・防災施策の満足度(加重平均値)：目標値（R1）0.20 基準値（H27）-0.03
--

5) 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

西濃圏域における転入者数：目標値（R1）12,600人 基準値（H26）12,000人
西濃圏域における観光客数：目標値（R1）1,512万人 基準値（H25）1,477万人

(2) 第1期総合戦略の評価結果

① 評価の方法

第1期総合戦略に示した「基本目標」及び「施策」を対象として、2018年度（平成30年度）時点での数値目標等の達成度についての評価を行いました。

区 分	基本目標・施策の評価
1) 対 象	a) 基本目標（5基本目標）における数値目標 b) 施策（39施策）における目標指標 ※ 2019年度（令和元年度）に実施予定の事業に伴う施策等は、評価の対象外
2) 内 容	年度別目標値に対する実績値及び評価基準による評価を実施
3) 評価基準	「基本目標」「施策」の目標指標の目標値に対する実績値の割合を評価 A：目標達成 B：目標達成率60%以上 C：目標達成率60%未満

② 評価の結果概要

基本目標については、6つの数値目標のうち、A・B評価があわせて5つとなりました。また、施策については、A評価が22、B評価が10となり、A評価とB評価をあわせると全体の約82%を占め、概ね順調に戦略の推進が図られています。

〔基本目標・施策の評価結果〕

基本目標の評価		施策の評価			
基本目標	数値目標の評価	評価対象	A	B	C
1 子育て日本一が実感できるまちの創生	B	6	2	2	2
2 地域特性を生かした雇用の創生	A	15	8	4	3
3 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生	C	6	4	2	0
4 安全・安心な暮らしの創生	B	8	6	1	1
5 広域連携による圏域の新たな魅力の創生	A・B	4	2	1	1
合 計		39	22	10	7

③ 評価の詳細

基本目標1 子育て日本一が実感できるまちの創生

■ 基本目標における 数値目標	区分	基準			総合戦略計画期間				
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
合計特殊出生率	目標				1.55	1.57	1.59	1.61	1.63
	実績	1.53	1.51	1.49	1.50	1.48	1.47	1.46	
	評価				B	B	B	B	

具体的な施策1 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

No.	施策／目標指標（KPI）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	非婚・晩婚化の対策 結婚相談件数（件）	目標		2,995	3,000	3,005	3,010	3,015
		実績	2,991	2,612	2,249	1,627	1,840	
		評価		B	B	C	B	
2	妊娠を望む夫婦及び妊婦の経済的負担の軽減 一般不妊治療費助成件数（件）	目標		250	255	260	265	270
		実績	—	100	68	81	68	
		評価		C	C	C	C	
3	子育て支援の充実 子育てサロン利用者の満足度（%）	目標		70	72	74	77	80
		実績	—	97	99	100	100	
		評価		A	A	A	A	
4	子育て世帯・多子世帯の経済的支援 病児保育多子軽減事業の利用件数（件）	目標		—	40	40	40	40
		実績	—	—	21	16	23	
		評価		—	C	C	C	
5	教育の充実 学校教育活動における地域人材講師活用者数（人）	目標		5,200	5,300	5,400	5,500	5,600
		実績	5,095	5,880	5,880	5,880	5,880	
		評価		A	A	A	A	

具体的な施策2 ワーク・ライフ・バランスの推進

No.	施策／目標指標（KPI）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	仕事と家庭の両立支援 社会全体で男女平等であると思う市民の割合（%）	目標		14.4	15.8	17.2	18.6	20.0
		実績	13.1	14.3	14.0	17.4	—	
		評価		B	B	A	—	
2	女性の活躍支援 男女共同参画セミナーへの参加者数（人）	目標		1,167	1,250	1,333	1,416	1,500
		実績	1,084	880	958	566	903	
		評価		B	B	C	B	

基本目標2 地域特性を生かした雇用の創生

■ 基本目標における数値目標	区分	基準	総合戦略計画期間				
		H26	H27	H28	H29	H30	R1
ハローワーク大垣管内の有効求人倍率	目標		1.20	1.25	1.29	1.33	1.37
	実績	1.16	1.35	1.47	1.65	1.81	
	評価		A	A	A	A	

具体的な施策1 産業振興の推進

No.	施策／目標指標(KPI)	区分	基準		総合戦略計画期間				
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	企業支援機能の強化 企業立地奨励制度の利用企業数(社)(累計)	目標			3	6	9	12	15
		実績	3	3	3	9	11	12	
		評価			A	A	A	A	
2	既存企業の成長促進 高付加価値化支援補助制度の利用件数(件)(累計)	目標			—	3	7	11	15
		実績	—	—	—	1	1	1	
		評価			—	C	C	C	
3	地域産業の担い手の育成・確保 金型人材育成講座参加者数(人)(累計)	目標			20	30	40	50	60
		実績	—	—	7	41	65	76	
		評価			C	A	A	A	
4	若者・有能な人材の確保・流出防止 企業展参加学生数(人)	目標			500	500	500	500	500
		実績	—	420	300	360	300	200	
		評価			B	B	B	C	
5	障がい者の一般就労拡大 障がい者就労相談支援事業による就労人数(人)	目標			28	30	32	34	36
		実績	—	26	22	27	23	22	
		評価			B	B	B	B	

具体的な施策2 観光の振興

No.	施策／目標指標(KPI)	区分	基準		総合戦略計画期間				
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	観光資源の活用 観光客数(万人)	目標			280	285	290	295	300
		実績	271	268	266	291	275	309	
		評価			B	A	B	A	
2	クールおおがきの推進 イベント回数(回)	目標			3	3	3	3	3
		実績	—	1	1	12	15	14	
		評価			C	A	A	A	
3	地域資源の活用 観光土産品売上額(千円)	目標			34,800	36,100	37,400	38,700	40,000
		実績	—	33,500	34,293	36,510	38,938	48,699	
		評価			B	A	A	A	

具体的な施策3 販路開拓・拡大支援

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	販路開拓・拡大支援							
	販路拡大支援事業の利用件数（件）（累計）	目標		59	98	137	176	215
		実績	12	53	81	93	118	
		評価		B	B	B	B	

具体的な施策4 明日につながる農業づくり

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	農業生産基盤の強化							
	共同活動組織数（団体）	目標		9	11	13	13	13
		実績	7	9	11	10	11	
		評価		A	A	B	B	
2	農業の6次産業化の推進							
	6次産業化に取り組む農業者数（人）	目標		5	5	5	5	5
		実績	2	3	5	6	6	
		評価		B	A	A	A	
3	農業の担い手の育成・確保							
	新規就農者数（人）	目標		2	4	4	5	6
		実績	2	4	5	5	6	
		評価		A	A	A	A	

具体的な施策5 豊かな森林づくり

No.	施策／目標指標（K P I）	区分		総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	森林の整備							
	間伐面積（ha）	目標		158	168	178	188	200
		実績	148	188	165	177	85	
		評価		A	B	B	C	
2	森林資源の有効活用							
	未利用間伐材搬出量（t）	目標		160	170	180	190	200
		実績	150	250	200	154	164	
		評価		A	A	B	B	
3	里山保全・利用の促進							
	イベント参加者数（人）	目標		120	140	160	180	200
		実績	100	450	350	500	800	
		評価		A	A	A	A	

基本目標3 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生

■ 基本目標における数値目標	区分	基準	総合戦略計画期間				
		H26	H27	H28	H29	H30	R1
社会増減（人）	目標		340	340	340	340	340
	実績	60	-251	21	364	-51	
	評価		C	C	A	C	

具体的な施策1 移住・定住の促進

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	移住・定住の促進 転入者数（人）	目標		5,760	5,820	5,880	5,940	6,000
		実績	5,700	5,578	5,664	5,831	5,989	
		評価		B	B	B	A	

具体的な施策2 企業誘致の促進

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間					
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	企業誘致の促進								
	企業立地奨励制度の利用企業数(社)(累計)	目標			3	6	9	12	15
		実績	3	3	3	9	11	12	
		評価			A	A	A	A	

具体的な施策3 高等教育機関等との連携

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	高等教育機関等との連携 高等教育機関等連携事業数(件)	目標		133	137	141	145	150
		実績	129	130	132	126	141	
		評価		B	B	B	B	

具体的な施策4 スポーツによる地域活性化

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間						
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
1	スポーツによる地域振興									
	地域スポーツクラブ のクラブ数（団体）	目標			7	8	8	9	10	
		実績 評価	6	6	8	9	9	10		
2	トップスポーツの推進	全国・国際大会等への 出場者数（人）	目標			249	255	261	266	270
			実績	243	301	265	259	253	267	
			評価			A	A	B	A	
		全国・国際大会等への 出場者数（団体）	目標			31	32	33	34	35
			実績	30	49	40	42	51	48	
			評価			A	A	A	A	

具体的な施策5 文化・芸術の振興

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	文化財の保護・活用 郷土資料デジタルデータ件数(件)	目標		22,000	23,000	24,000	25,000	26,000
		実績	20,805	22,178	22,282	23,189	24,668	
		評価		A	B	B	B	

基本目標4 安全・安心なくらしの創生

■ 基本目標における数値目標	区分	基準	総合戦略計画期間				
		H26	H27	H28	H29	H30	R1
危機管理・防災施策の満足度（加重 平均値）	目標		0.01	0.06	0.11	0.16	0.20
	実績	-0.03	-0.03	-0.12	-0.10	0.10	
	評価		C	C	C	B	

具体的な施策1 くらしの安全・安心の確保

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	地域コミュニティの活性化 市民講師登録者数（人）	目標		270	275	280	285	290
		実績	264	277	289	292	308	
		評価		A	A	A	A	
2	中心市街地活性化の推進 休日歩行者・自転車通行量 （人）	目標		12,200	12,300	12,400	12,500	12,620
		実績	12,189	12,242	14,302	15,472	15,510	
		評価		A	A	A	A	
3	交通ネットワークの整備 地域公共交通網形成計画策 定（%）	目標		—	—	100	100	100
		実績	—	—	—	100	100	
		評価		—	—	A	A	
4	空家等対策の推進 空家等情報管理システム登 録件数（件）	目標		10	20	30	40	50
		実績	—	3	7	9	11	
		評価		C	C	C	C	
5	公共施設等の戦略的な維持管理 公共施設総合管理計画策定 （%）	目標		—	100	100	100	100
		実績	—	—	100	100	100	
		評価		—	A	A	A	
6	地域防災力の強化 さわやかみまもり E y e 登 録者数（人）	目標		3,720	3,730	3,740	3,750	3,760
		実績	3,650	3,565	3,732	3,500	2,968	
		評価		B	A	B	B	

具体的な施策2 福祉・医療の充実

No.	施策／目標指標（K P I）	区分	基準	総合戦略計画期間				
			H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	福祉のまちづくりの推進 三世同居促進事業の利用 件数（件）	目標		4	5	6	7	8
		実績	3	2	12	7	9	
		評価		C	A	A	A	
2	救急医療体制の確保 救命救急センター充実段階 評価	目標		A	A	A	A	A
		実績	A	A	A	A	A	
		評価		A	A	A	A	

基本目標5 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

■ 基本目標における 数値目標	区分	基準		総合戦略計画期間				
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
西濃圏域における転入者数 (人)	目標			12,120	12,240	12,360	12,480	12,600
	実績	—	12,000	13,038	12,431	12,542	13,170	
	評価			A	A	A	A	
西濃圏域における観光客数 (万人)	目標			1,484	1,491	1,498	1,505	1,512
	実績	1,477	1,443	1,432	1,479	1,391	1,469	
	評価			B	B	B	B	

具体的な施策1 連携体制の構築による事業の推進

No.	施策／目標指標(KPI)	区分	基準		総合戦略計画期間				
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1	西濃圏域市町の連携推進 連携事業実施件数 (件)	目標			1	5	5	5	5
		実績	—	—	1	5	5	5	
		評価			A	A	A	A	
2	広域観光の推進 西濃圏域における観光客数 (万人)	目標			1,484	1,491	1,498	1,505	1,512
		実績	1,477	1,443	1,432	1,479	1,391	1,469	
		評価			B	B	B	B	
3	産業振興と雇用促進 創業希望者の支援件数 (件)	目標			57	57	57	57	57
		実績	32	37	26	27	15	21	
		評価			C	C	C	C	
4	移住・定住の促進 西濃圏域における転入者数 (人)	目標			12,120	12,240	12,360	12,480	12,600
		実績	—	12,000	13,038	12,431	12,542	13,170	
		評価			A	A	A	A	
5	定住自立圏の促進 定住自立圏の形成 (%)	目標			—	—	—	—	100
		実績	—	—	—	—	—	—	
		評価			—	—	—	—	

(3) 第1期総合戦略における主な取り組み

① 基本目標1 子育て日本一が実感できるまちの創生

1) 子育て支援アプリ導入事業

スマートフォンを活用して、利用者が必要とする子育て支援に関する情報を簡単に入手できる「子育て支援アプリ」を導入し、子育て支援施策と連携して子育てサポートの充実を図りました。



大垣市子育て支援アプリ



子育て日記帳

2) 大垣市男女共同参画センター整備事業

大垣市スイトピアセンター学習館の空きスペースとなっていた1階食堂喫茶室を改修し、「交流」「研修」「相談」の3つの機能を持つ、大垣市の男女共同参画社会づくりの拠点施設として「大垣市男女共同参画センター（ハートリンクおおがき）」を整備しました。



開所式の様子



交流広場

② 基本目標2 地域特性を生かした雇用の創生

1) クールおおがき推進事業

大都市圏・海外からの誘客促進や交流人口の増加により更なる地域経済活性化を図るため、民間事業者や市民団体等と連携し、自然・歴史・文化・産業資源やマンガ・アニメ等の地域資源を活用したプロモーション活動等を実施しました。



アニメ「おあむ物語」



おおがき水都（スイーツ）グランプリ

③ 基本目標3 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生

1) 定住促進PR事業

大垣市の魅力を市内・外に積極的に発信するため、パンフレットやPRマンガ等を制作しPRイベント等で配布を行うとともに、インターネットやフリーペーパー等への広告掲載により名古屋圏・首都圏へ「大垣暮らし」の良さのPRを実施しました。



ふるさと回帰フェア（東京）



インターネット広告

④ 基本目標4 安全・安心な暮らしの創生

1) 新庁舎建設事業

南海トラフ巨大地震や水害等の災害に強い安全・安心のまちづくりに向け、地震対策の充実や地域防災の向上を図るため、防災の拠点として新市庁舎の建設を進めています。



新市庁舎完成イメージ



建設工事の様子
(2019年（平成31年）1月)

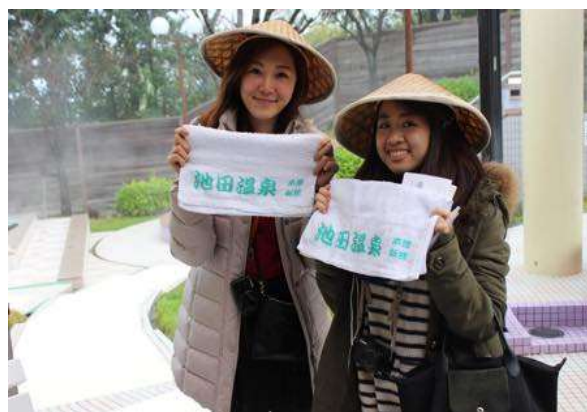
⑤ 基本目標5 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

1) 国内・海外観光プロモーション事業

広域観光の推進施策として、国内及び海外における西美濃地域の知名度向上と、観光客の更なる増加を目指して、様々なプロモーション活動等を実施しました。



ツーリズムEXPO（東京）



海外メディア・ブロガー招請

2 大垣市の現状

(1) 人口及び人口増加率

2005年（平成17年）の国勢調査時（162,070人）をピークに減少傾向にあり、2015年（平成27年）では2,191人減少し、159,879人となっています。

〔人口及び人口増加率の推移〕



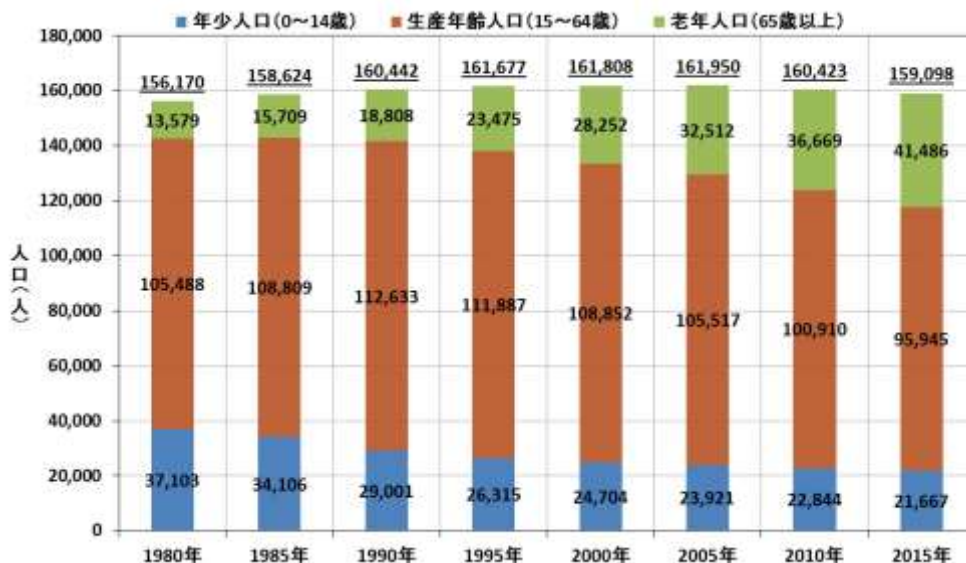
※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む

出典：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にあり、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。

〔年齢3区分別人口の推移〕



※2005年（平成17年）以前には旧上石津町、旧墨俣町を含む

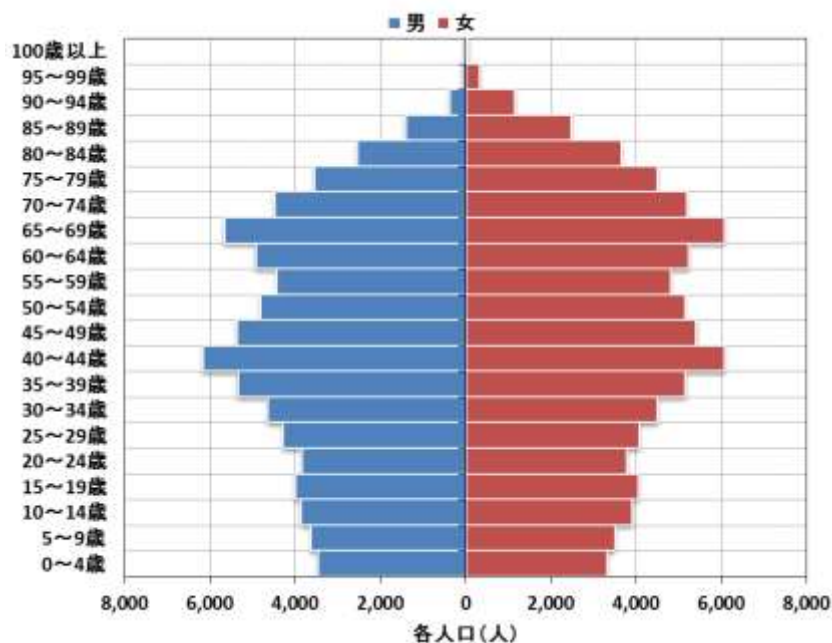
出典：総務省「国勢調査」

※分類不能は除く

(3) 年齢5歳区分人口構成（人口年齢ピラミッド）

中高年層に厚みのある年齢構造になっており、とりわけ「団塊ジュニア世代」が最も多くなっています。

〔年齢5歳区分人口構成〕



出典：総務省「平成27年国勢調査」

(4) 自然増減

2009年（平成21年）以降、死亡数が出生数を上回る、人口の自然減少が続いており、その差も年々増加傾向にあります。

〔出生数・死亡数・自然増減の推移〕



出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(5) 合計特殊出生率

2012年（平成24年）の1.53をピークに緩やかな減少傾向が続いています。2017年（平成29年）は1.47で、岐阜県の1.51より低いものの、全国平均の1.43よりは高くなっています。

[合計特殊出生率の推移]



出典：岐阜県「西濃地域の公衆衛生」

(6) 社会増減

2008年（平成20年）以降は、転出超過の傾向が見られましたが、第1期総合戦略策定後の2016年（平成28年）から2018年（平成30年）までの3年間では、334人の社会増となっています。

[転入数・転出数・社会増減の推移]

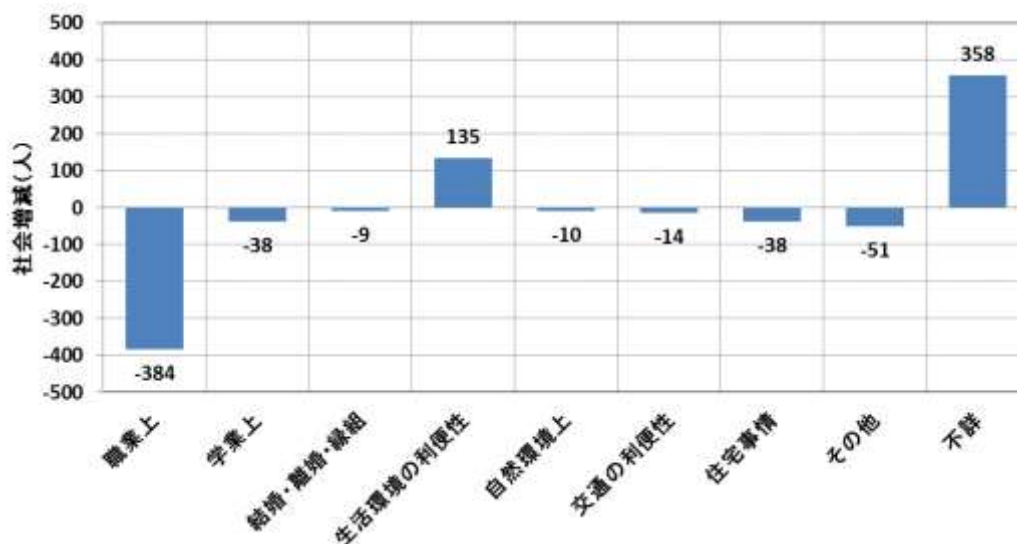


出典：岐阜県「人口動態統計調査（年報）」

(7) 社会増減（移動理由別）

転出については、職業上の理由による転出が多く、転入については、理由不詳を除き、生活環境の利便性を理由とした転入が多くなっています。

〔社会増減（移動理由別）〕

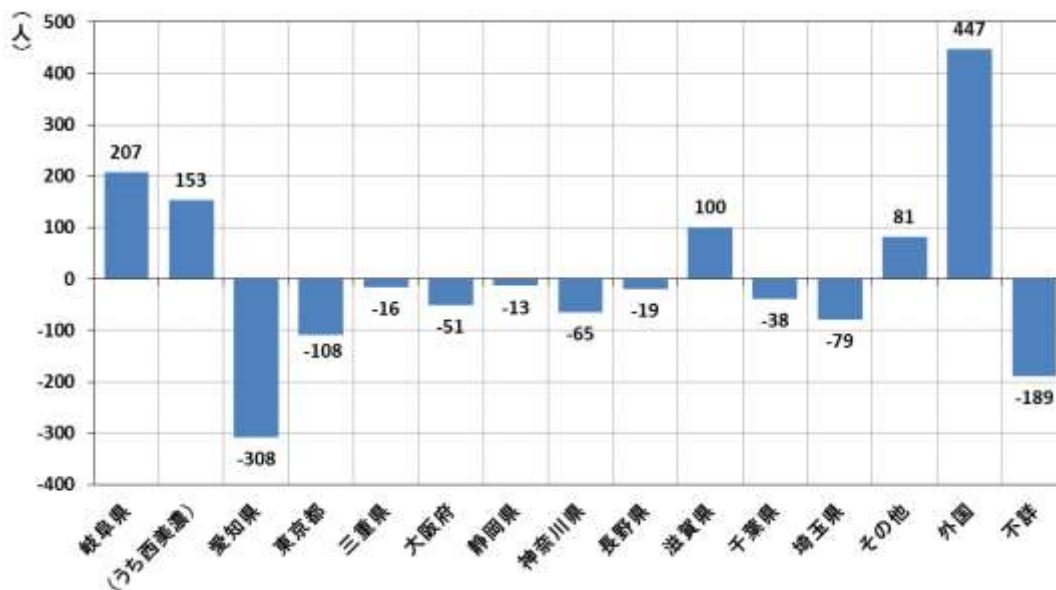


出典：岐阜県「平成30年 人口動態統計調査（年報）」

(8) 社会増減（都道府県別）

転出については、愛知県への転出が最も多く、次いで東京都となり、大都市圏への転出超過となっています。転入については、外国、岐阜県内、滋賀県の順に転入超過となっています。

〔社会増減（都道府県別）〕

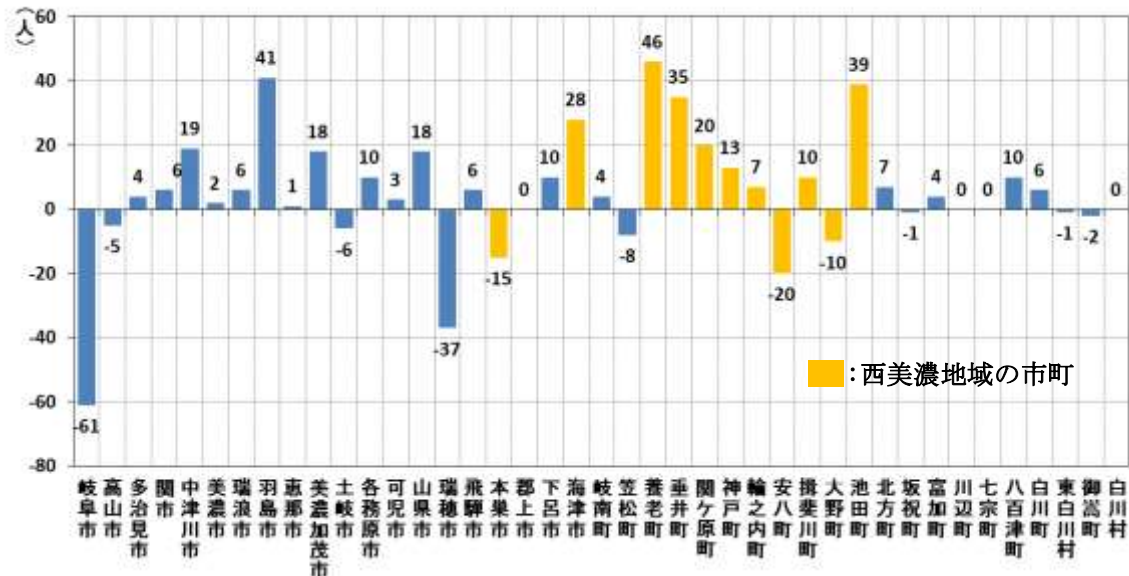


出典：岐阜県「平成30年 人口動態統計調査（年報）」

(9) 社会増減（岐阜県内市町村別）

転出については、岐阜市、瑞穂市への大幅な転出超過となっています。転入については、西美濃地域の市町のほか、羽島市が大幅な転入超過となっています。

〔社会増減（岐阜県内市町村別）〕

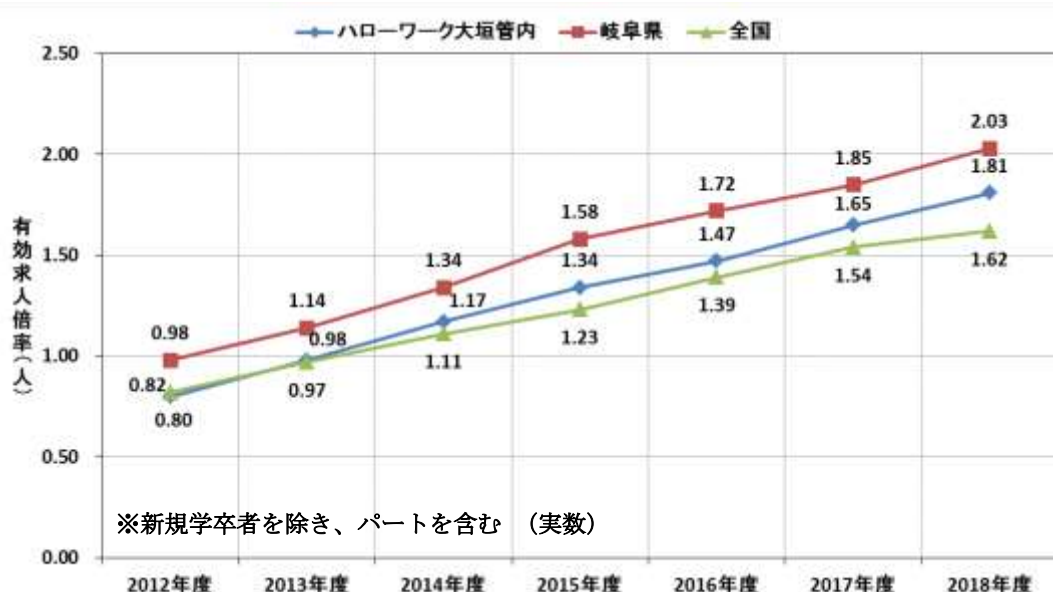


出典：岐阜県「平成30年 人口動態統計調査（年報）」

(10) 有効求人倍率

2012年度（平成24年度）から上昇傾向にあり、2018年度（平成30年度）は1.81となっています。岐阜県よりは低いものの、2013年度（平成25年度）以降は、全国より高い数値を維持しています。

〔有効求人倍率の推移〕

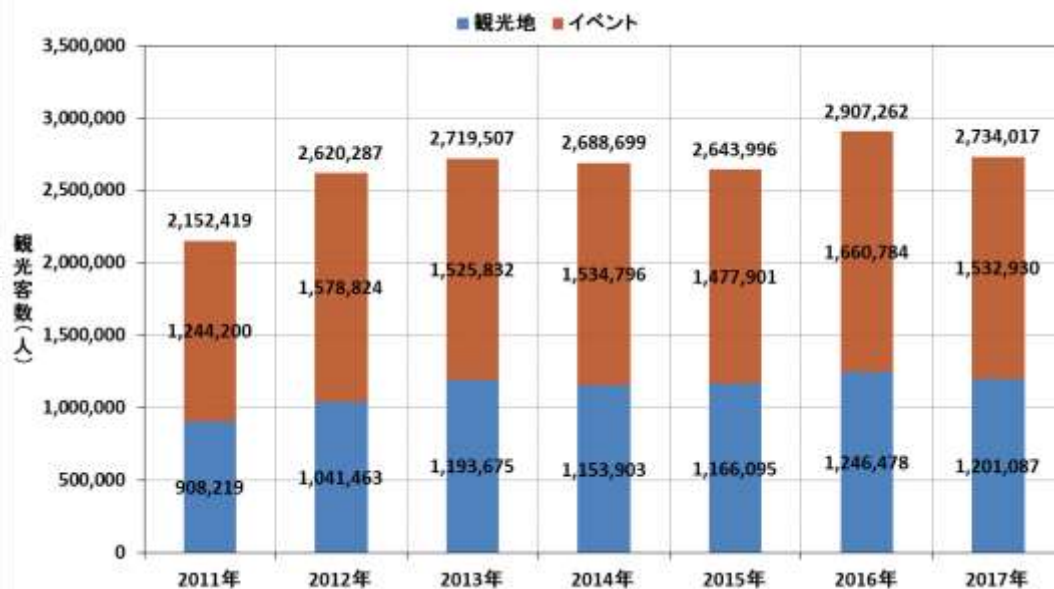


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
岐阜労働局職業安定部「有効求人倍率の推移」

(11) 観光客数

2017年（平成29年）と2011年（平成23年）を比較すると、その間の奥の細道むすびの地記念館の開館や、それに伴うイベントの増加などにより、60万人ほど増加しています。

〔観光客数の推移〕

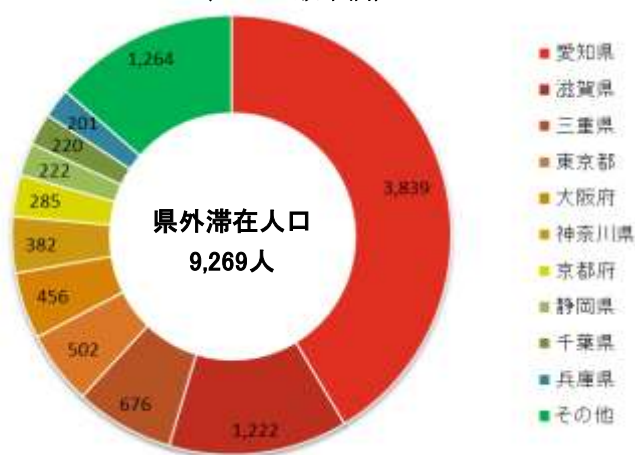


出典：岐阜県「岐阜県観光入込客調査」

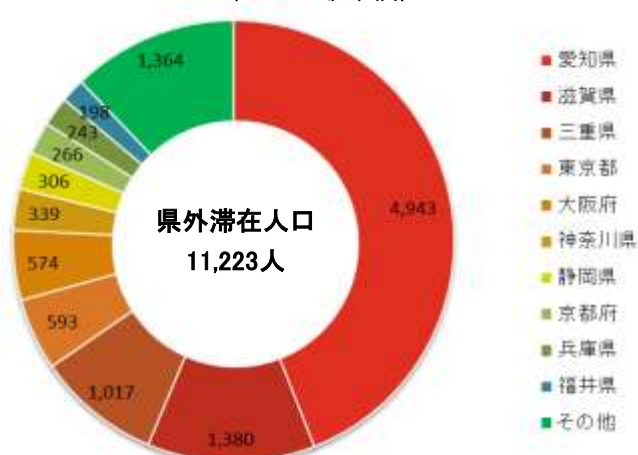
(12) 滞在人口の地域別構成割合（県外都道府県）

季節によらず、愛知県、滋賀県、三重県といった近隣の県からの訪問者が多い傾向にあります。

〔2018年（平成30年）1月の休日（14時）〕
（15～80歳未満）



〔2018年（平成30年）8月の休日（14時）〕
（15～80歳未満）



※滞在人口：指定時間に滞在していた人数の月間平均値（観光客以外の来訪者含む）

出典：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

※RESAS出典元：(株)NTTドコモ

(株)ドコモインサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

(13) 市民の意識

地方創生に対する市民の皆さんの意向や意見を把握するため、アンケート調査を実施し、第1期総合戦略策定時の2015年度（平成27年度）の結果と比較しました。

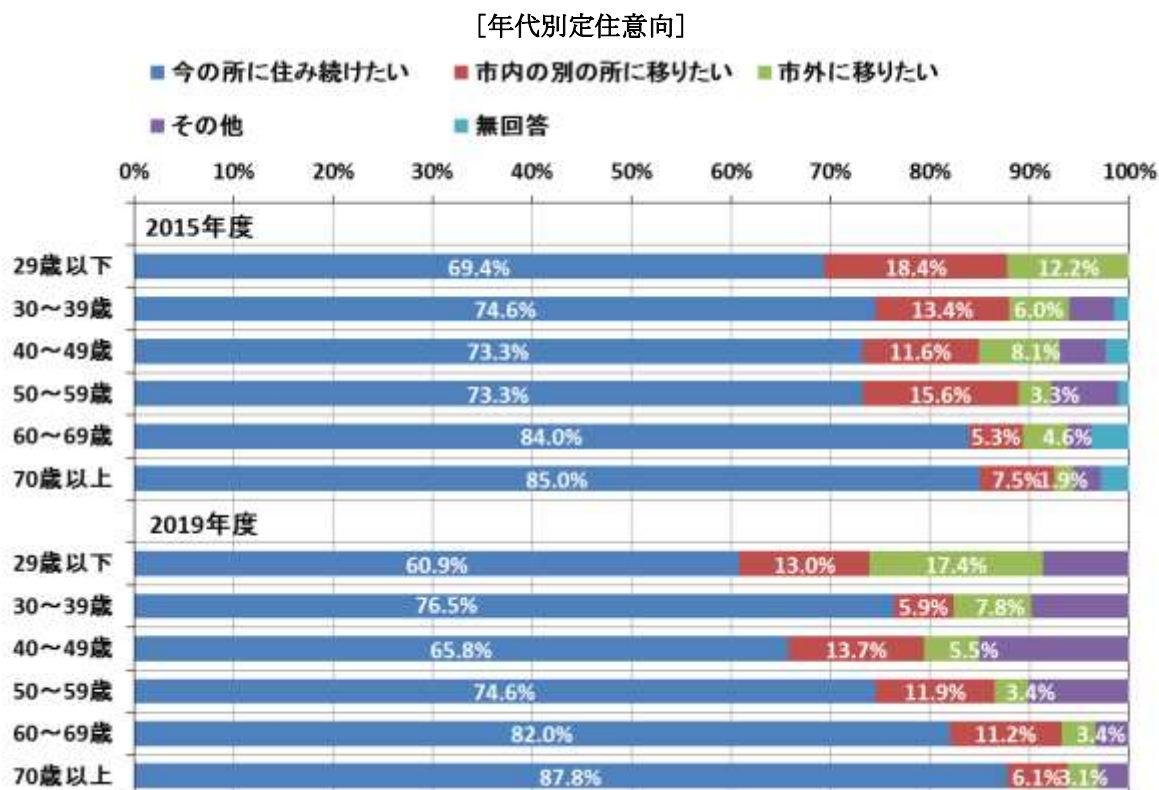
① 実施概要

区 分	2015年度（平成27年度）	2019年度（令和元年度）
調査手法	無作為抽出した大垣市に在住する満18歳以上の男女1,400人を対象に、無記名アンケート方式で実施	無作為抽出した大垣市に在住する満18歳以上の男女1,500人を対象に、無記名アンケート方式で実施
調査期間	平成27年4月16日～5月8日	平成31年4月22日～令和元年5月13日
回収結果	532人（回収率 38.0%）	416人（回収率 27.7%）

② 主な結果

1) 定住意向

「あなたは大垣市に住み続けたいと思いますか。」という質問に対する年代別の回答結果によると、2015年度（平成27年度）と比較して2019年度（令和元年度）では、59歳以下の全ての年代で、市内に住み続けたい（今の所に住み続けたい・市内の別の所に移りたい の合計）と思う人の割合が減少しており、特に、29歳以下では約14%減少しています。



2) これからのまちづくり課題

大垣市のこれからのまちづくりを進めるためには、「少子化・高齢化への対応」、「安全・安心の確保」、「西濃圏域の中心都市としてのまちづくり」が必要との意見が上位を占め、2015年度（平成27年度）と同じ結果となりました。

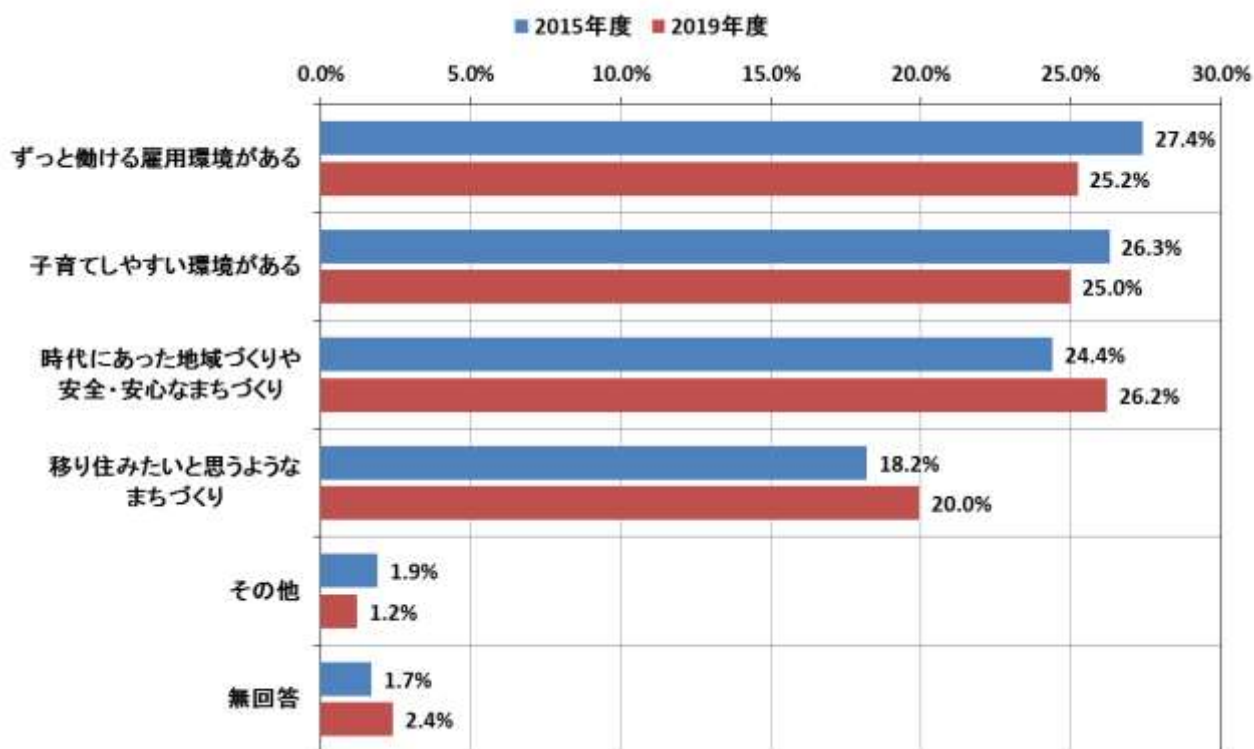
[これからのまちづくり課題]



3) 人口減少・少子高齢化社会への対応

これからのまちづくり課題として最も意見があった「人口減少・少子高齢化社会への対応」に向けて取り組むべき課題については、2015年度（平成27年度）は「ずっと働ける雇用環境がある」が最も意見が多かったのに対し、2019年度（令和元年度）では、「時代にあった地域づくりや安全・安心なまちづくり」が最も多くなりました。

[人口減少・少子高齢化社会への課題]



4) 魅力あるまちづくりに向けての主な自由意見

- ・ 子育て日本一のまちの取り組みの充実を図ってほしい。
- ・ 中心市街地（商店街）の活性化を図ってほしい。
- ・ 子育て日本一には賛同するが、高齢者支援等の取り組みの充実も図ってほしい。
- ・ 高齢者の自動車事故等の減少に向けて、公共交通の充実を図ってほしい。
- ・ 未来を見据えたビジョンを持ってまちづくりを進めてほしい。
- ・ 市外の人が大垣で住みたいと思うようなまちづくりを進めてほしい。

※アンケート結果について

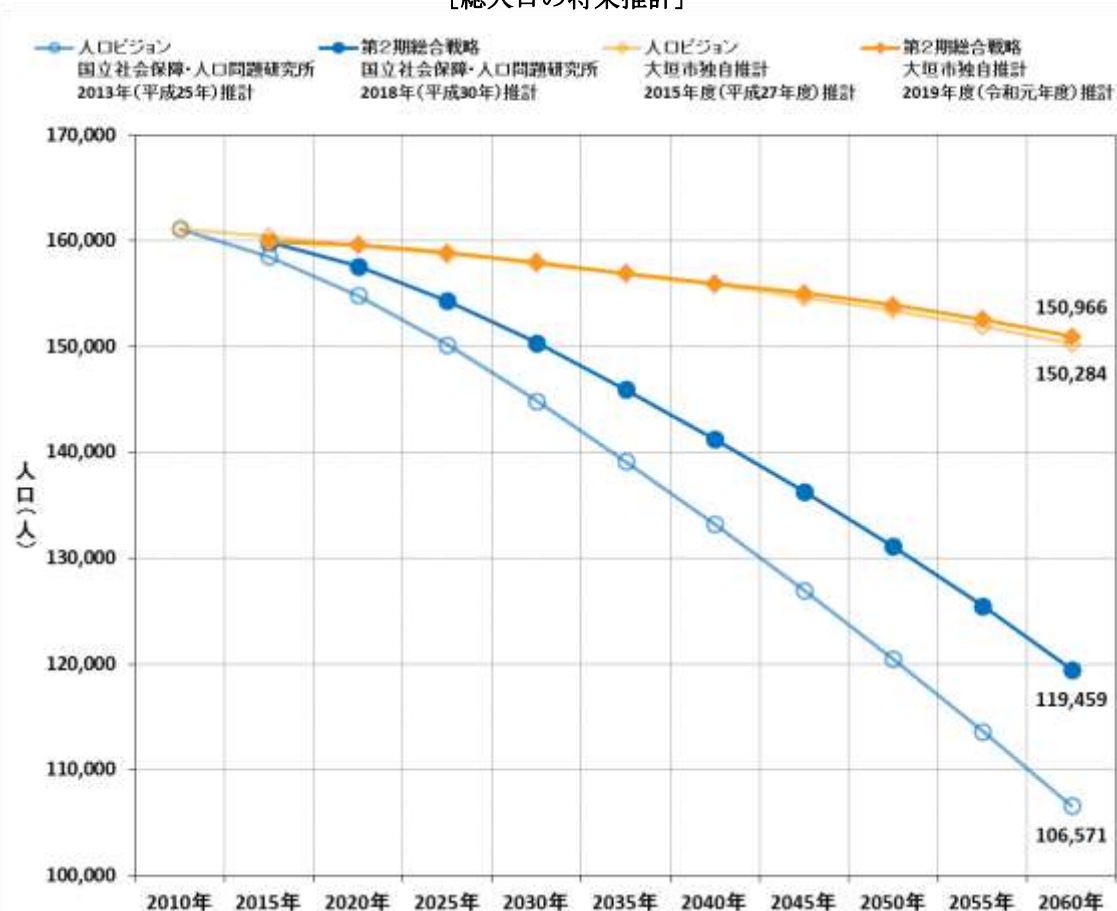
- ・ 回答割合は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。
- ・ 自由意見については、本来の意味を損なわない程度に要約しています。

3 人口展望

大垣市の今後の人口展望として、国立社会保障・人口問題研究所の推計（以下、「社人研推計」とします。）を基に、自然動態、社会動態対策を講じた場合をシミュレートし、2015年度（平成27年度）に策定した「大垣市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」とします。）」の人口推計と比較しました。

(1) 総人口の将来推計

〔総人口の将来推計〕



区 分		自然動態	社会動態
人口 推 計 ビ ジ ョ ン	人口ビジョン 国立社会保障・人口問題研究所(社人研) 2013年(平成25年)推計	最近の傾向を踏まえて設定	一定程度の移動の縮小
	人口ビジョン 大垣市独自推計	社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.07)まで上昇	徐々に社会増となるよう、社人研推計の移動率に対し、2015年に+0.01、2020～2035年に+0.015、2040～2045年に+0.018、2050～2060年に+0.02
第2期 総 合 戦 略 推 計	第2期総合戦略 国立社会保障・人口問題研究所(社人研) 2018年(平成30年)推計	最近の傾向を踏まえて設定	現在の傾向が今後も続く
	第2期総合戦略 大垣市独自推計	社人研推計において、合計特殊出生率が2045年までに人口置換水準(2.1)まで上昇	徐々に社会増となるよう、社人研推計の移動率に対し、2020年に+0.01、以降、2060年に+0.015になるまで段階的に上昇

人口ビジョンに定めた2060年（令和42年）の目標人口15万人に対し、大垣市が取り組むべき方向性の時点修正のため、自然動態及び社会動態におけるシミュレーションを、再度、実施しました。

① 社人研推計

2013年（平成25年）推計と比較して、人口減少の度合いが緩やかになり、2060年（令和42年）では2013年（平成25年）推計が106,571人に対し、2018年（平成30年）推計では119,459人となり、約13,000人の増加となっています。

② 大垣市独自推計

社人研推計において、人口減少の度合いが緩やかになったことから、これまでの地域創生の取り組みの効果が現れていると考えられます。そのため、第2期総合戦略推計においては、合計特殊出生率の上昇及び社会増の度合いを、人口ビジョンと比較して緩やかにしても、2060年（令和42年）の目標人口15万人を達成できることが分かり、目指すべき方向性がより現実的なものとなりました。

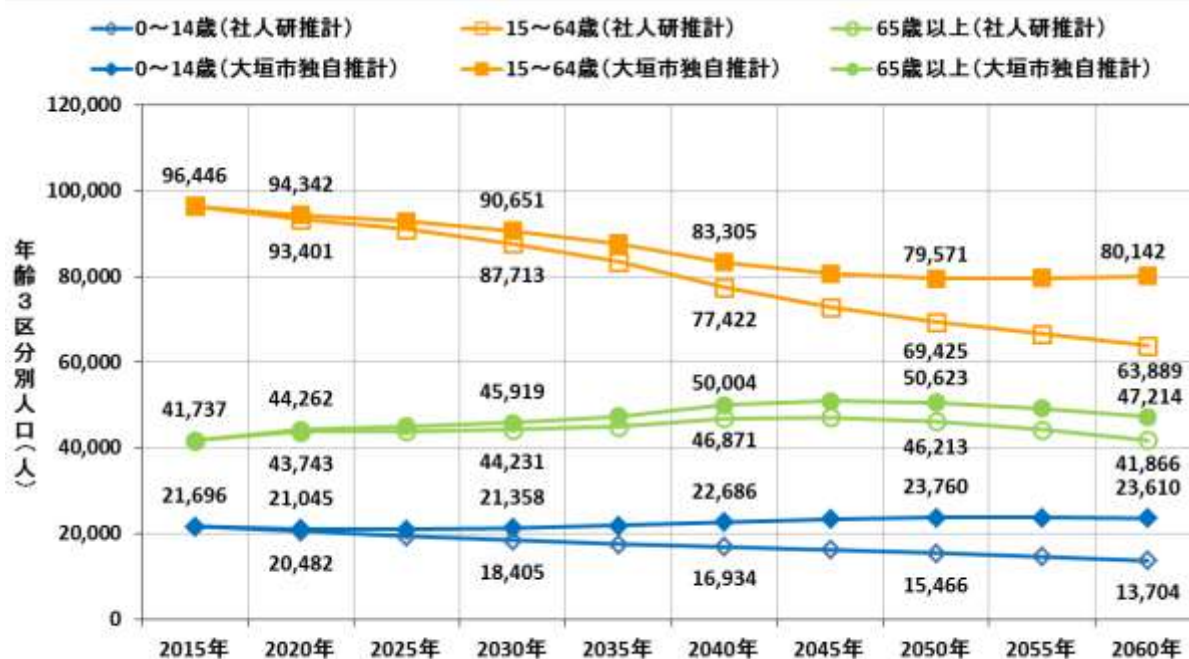
[大垣市独自推計の条件比較]（再掲）

区 分	自然動態	社会動態
人口ビジョン 大垣市独自推計	社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.07)まで上昇	徐々に社会増となるよう、社人研推計の移動率に対し、2015年に+0.01、2020～2035年に+0.015、2040～2045年に+0.018、2050～2060年に+0.02
第2期総合戦略 大垣市独自推計	社人研推計において、合計特殊出生率が2045年までに人口置換水準(2.1)まで上昇	徐々に社会増となるよう、社人研推計の移動率に対し、2020年に+0.01、以降、2060年に+0.015になるまで段階的に上昇

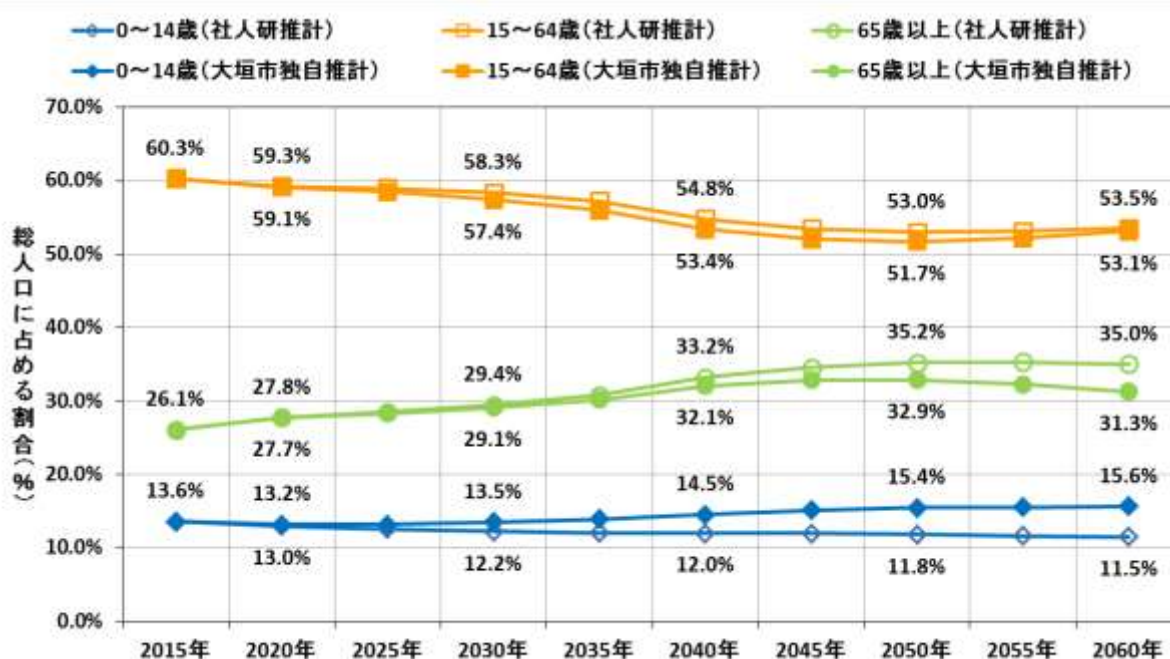
(2) 年齢3区分別人口の将来推計（第2期総合戦略推計）

前段と同手法でシミュレーションを実施し、社人研推計と大垣市独自推計の結果を比較しました。年齢3区分別人口割合の2060年（令和42年）に注目すると、社人研推計と比較して大垣市独自推計では、0～14歳の年少人口割合が4.1%多く、また65歳以上の人口割合は3.7%少なくなっており、単純な人口増加だけでなく、少子高齢化の改善も見込まれます。

[年齢3区分別人口の将来推計]



[総人口に占める年齢3区分別人口割合の将来推計]



第3章 戦 略

1 基本的視点

(1) 第1期総合戦略の推進状況からのアプローチ

未達成の数値目標等があることから、第1期総合戦略の取り組みの継続を図りつつ、国の地方創生関係の交付金など、財源の確保に努めながら、より効果的な取り組みを進めていく必要があります。

(2) 現状及び人口展望からのアプローチ

- ① 現状のペースで人口が推移すると、大垣市の人口は2060年（令和42年）で119,459人となり、2015年（平成27年）より約4万人減となります。
- ② 死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、「団塊ジュニア世代」が40歳以上となることから、今後、出生数の減少傾向は、ますます進むことが想定されます。
- ③ 有効求人倍率は増加傾向にあるものの、県外では愛知県、県内では岐阜市への転出が多いこと、また、職業上の理由による転出者が多いことから、より良い働き場を求めて転出していると考えられます。
- ④ 今後の人口展望から、人口ビジョンにおける目標人口を達成するためには、人口の自然減、社会減への対策を、同時にかつ積極的に実施する必要があります。
- ⑤ アンケートでは、これからのまちづくりに向けては、少子化・高齢化への対応や、安全・安心の確保が必要との意見が多く、また、少子化や人口減少を止めるために取り組むべき課題としては、時代にあった地域づくりや安全・安心なまちづくり、ずっと働ける雇用環境の整備が必要との意見が多くありました。

これらを踏まえ、総合戦略の基本的視点を以下に設定し、施策の充実を図ります。

視点① 人口の自然減への挑戦

大垣市で子育てがしたい、子育てして良かったと思われるよう、子育て支援や教育の充実により「楽しく子育てができるまちづくり」を進めるとともに、誰もが不安なく生活できるよう「安心できるまちづくり」を推進します。

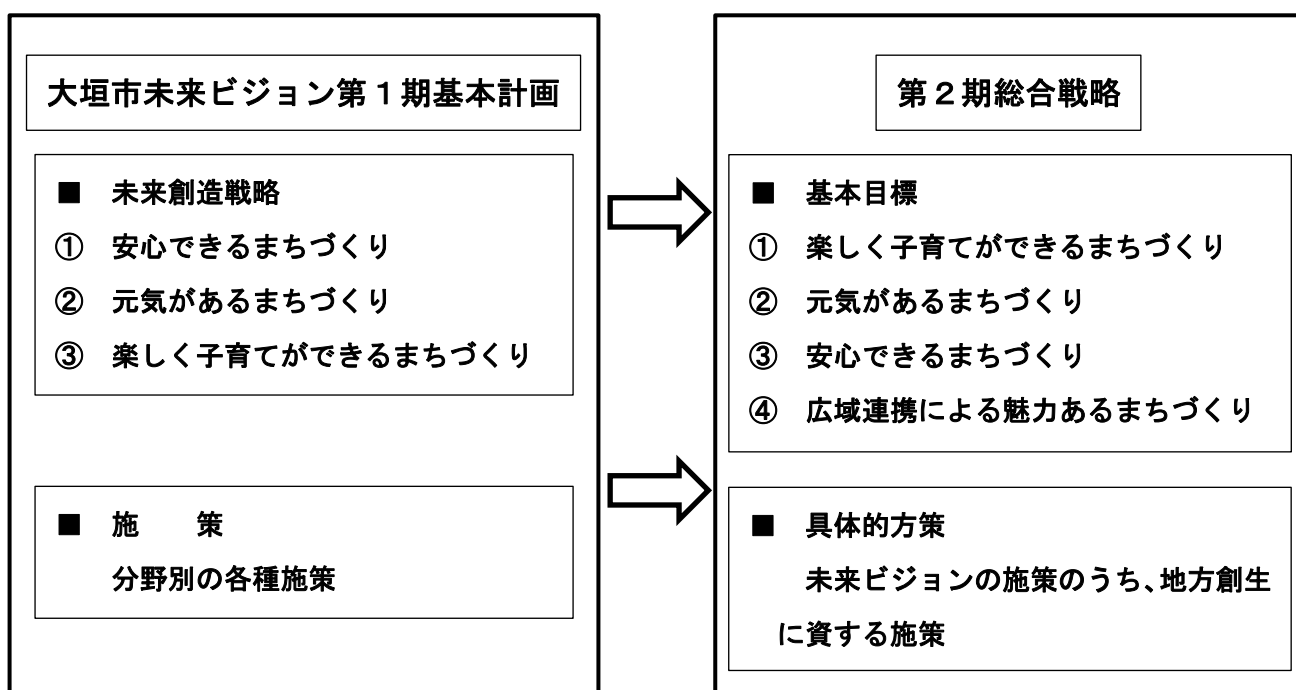
視点② 人口の社会減への挑戦

移り住みたい、ずっと住みたいと思われるよう、雇用の充実や地域資源・産業の振興により「元気があるまちづくり」を進めるとともに、西美濃地域の市町等との連携の充実を図り、地域全体の活力向上を図ります。

2 大垣市未来ビジョンとの整合

(1) 「大垣市未来ビジョン第1期基本計画」との整合

第2期総合戦略は、大垣市未来ビジョン第1期基本計画との整合を図るため、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に位置づけた未来創造戦略（計画期間内において重点的に取り組む戦略）を基本目標とするとともに、地方創生に資する施策を抽出し構成します。



(2) 「大垣市未来ビジョン第2期基本計画」との整合

2022年度（令和4年度）に策定を予定している大垣市未来ビジョン第2期基本計画との整合を図るため、大垣市未来ビジョン第2期基本計画の策定にあわせ、第2期総合戦略についても見直しを予定しています。

なお、見直しにあたっては、大垣市未来ビジョン第2期基本計画との統合も含めて、地方創生に向けて最も有効と考えられる方法を検討し進めるものとします。

3 基本目標

「1 基本的視点」で掲げた挑戦を実施していくための基本目標と、その達成に向けた数値目標を定めます。

基本目標1 楽しく子育てができるまちづくり

人口減少・少子高齢化社会に対応するため、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援により、「子育て日本一のまち」の取り組みの更なる充実を図り、大垣市で子育てして良かったと思われるまちづくりを進めます。

また、学校教育の充実を図るとともに、学校や幼保園・保育園・幼稚園、家庭、地域等が協力し、地域全体で未来の大垣市を担う子どもの成長を支援します。

【数値目標】・合計特殊出生率

目標値 (R6) 1.70 基準値 (H29) 1.47

・子育て支援の取り組みに対する市民満足度

目標値 (R6) 90.0% 基準値 (R1) 87.8%

基本目標2 元気があるまちづくり

中心市街地の再生をはじめ、地域特性を生かした既存産業の活性化や企業誘致の促進による雇用創出、特産農産物の発掘などの取り組みにより、地域全体の活力創造を図ります。

また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「大垣祭の軸行事」をはじめとする歴史的・文化的な資源や豊かな自然、アニメなどの様々な地域資源の活用等によりにぎわいのあるまちづくりを進めるとともに、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境づくりに努め、市民と行政の協働による活力あるまちづくりを推進します。

【数値目標】・社会増減（5カ年の累計）

目標値 (R2～R6累計) 1,500人 基準値 (H26～H30累計) 142人

・製造業従業者数

目標値 (R5) 16,500人 基準値 (H29) 16,380人

基本目標3 安心できるまちづくり

南海トラフ巨大地震や水害等の災害に強いまちづくりを推進するため、新市庁舎を防災の拠点とした防災体制の強化により防災力の向上を図るとともに、公共交通の利用促進や都市基盤の計画的な整備を推進するなど、安心して快適な生活環境づくりを進めます。

また、くらしの不安がない健康長寿のまちづくりに向け、市民の健康づくり活動の積極的な支援を推進するとともに医療の充実を図ります。

【数値目標】 大垣市に住みたいと思う市民の割合			
目標値 (R6)	90.0%	基準値 (R1)	86.5%

基本目標4 広域連携による魅力あるまちづくり

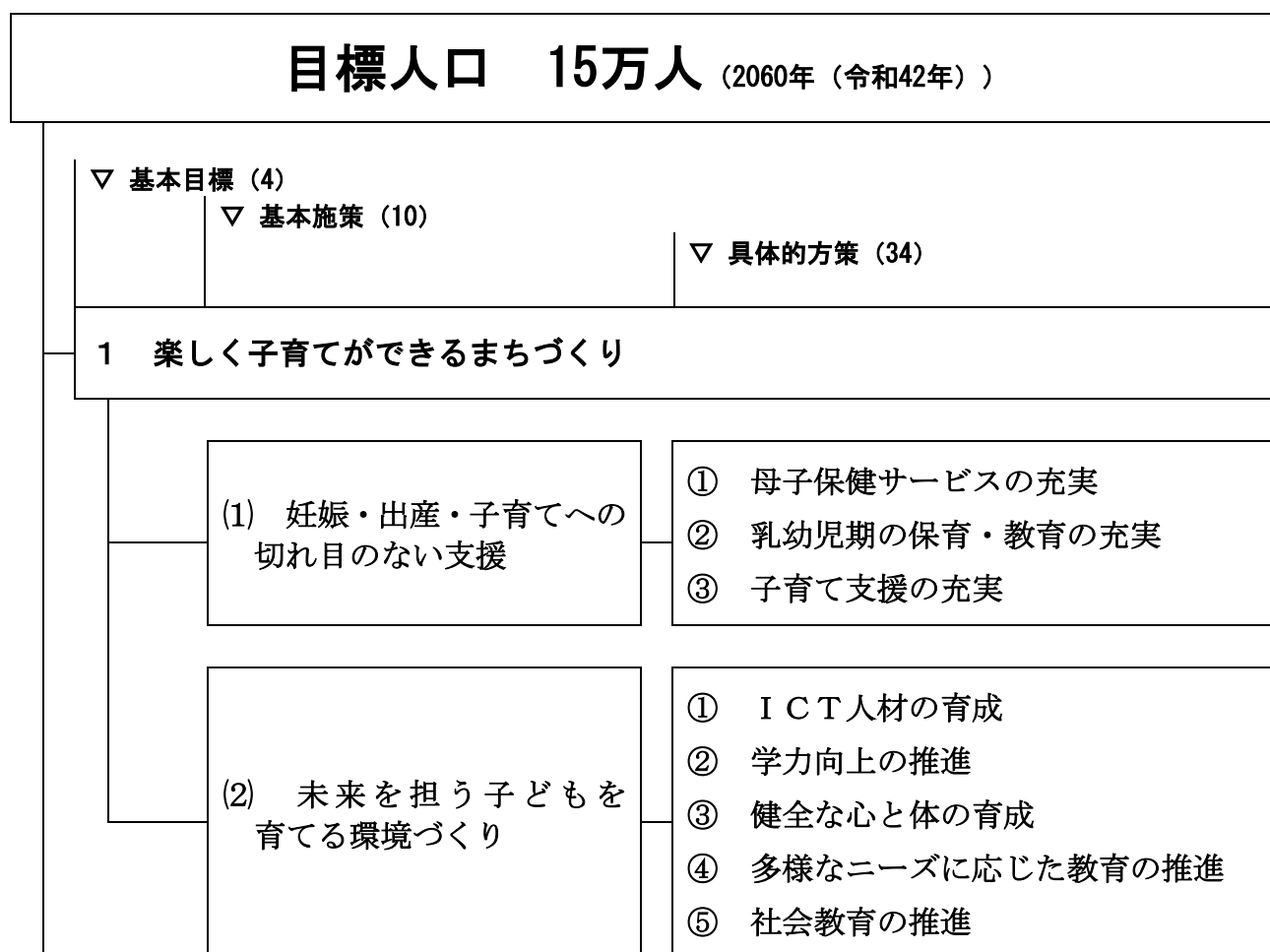
西美濃地域の市町をはじめ、産業や教育等の幅広い主体との連携を通じて、地域全体の企業の経営基盤強化や雇用機会の創出、産業の振興、広域観光の推進、移住定住の促進に向けて、地域資源の利活用や企業の相談体制の充実、創業支援、地域の情報発信などの取り組みを進めます。

【数値目標】 ・西濃圏域の観光消費額			
目標値 (R6)	増加	基準値 (H29)	275.1億円
・西美濃地域の製造業従業者数			
目標値 (R5)	増加	基準値 (H29)	48,675人

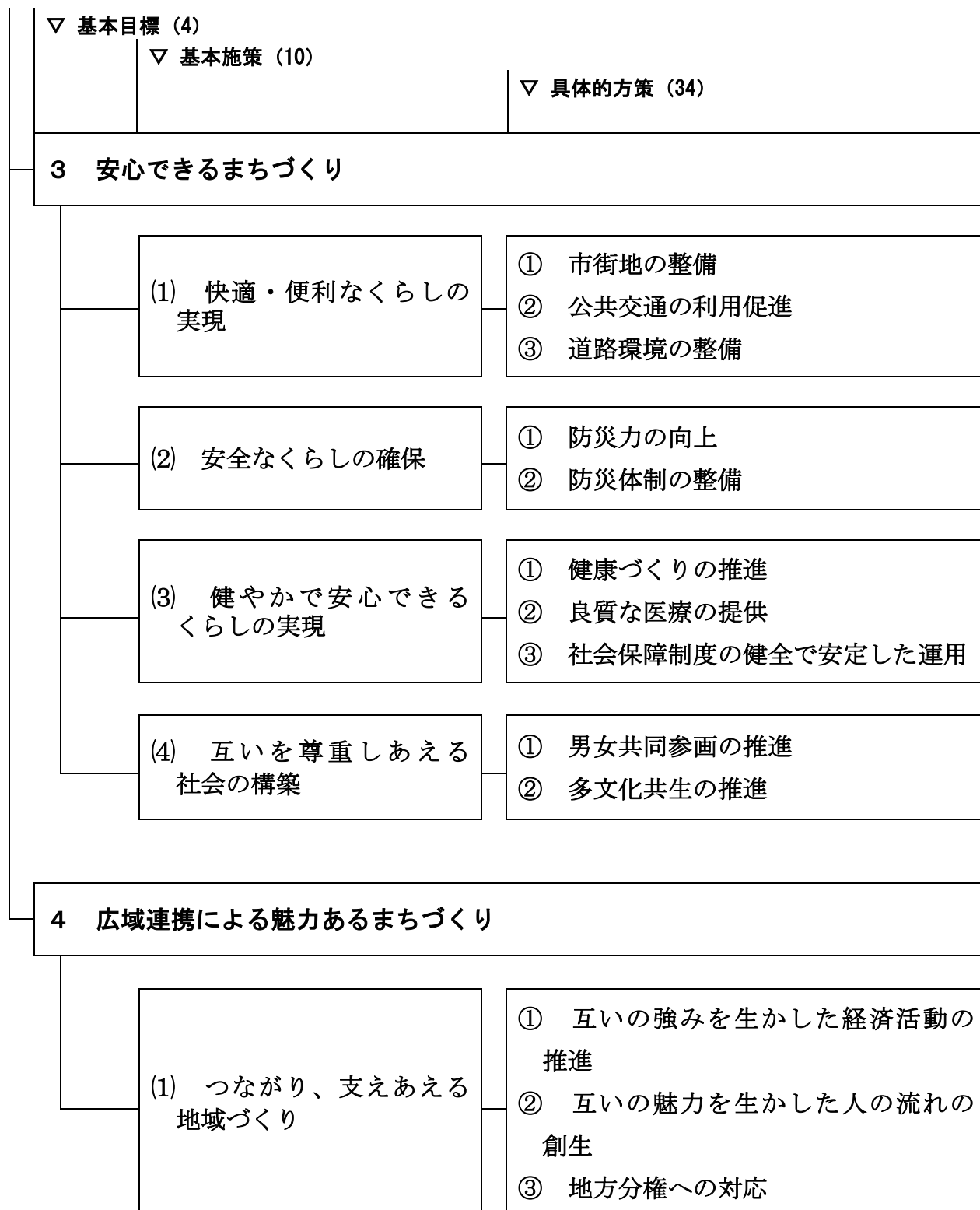
4 施策

「3 基本目標」で示した基本目標及び数値目標の達成に向け、基本施策及び重要業績評価指標（K P I）を定めるとともに、基本施策の効率的な実施に向けた具体的方策を定めます。

○ 施策体系図



▽ 基本目標 (4)		▽ 基本施策 (10)	▽ 具体的方策 (34)
2 元気があるまちづくり			
	(1) 地域の資源を生かした 活力づくりの推進		① 産業活性化の推進 ② 人材の確保・育成 ③ 中心市街地の活性化 ④ 商業の活性化 ⑤ 農産物の生産振興 ⑥ 担い手の確保・育成 ⑦ 就労支援の推進
	(2) 住んでみたくなるまち の創生		① 空き家対策の推進 ② 都市プロモーションの推進 ③ 移住・定住の促進
	(3) 地域の魅力を生かした にぎわいの創出		① 観光の振興 ② 観光交流の促進 ③ 市民協働の推進



基本目標1 楽しく子育てができるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

妊娠から子育てまで切れ目のない支援により、若い世代が安心して子育てできる環境をつくることで、出生率の向上を図ります。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

出生数（5ヵ年の累計）：目標値（R2～R6累計）	6,800人
基準値（H26～H30累計）	6,636人

〔具体的方策〕

① 母子保健サービスの充実

安全で安心な妊娠や出産、乳幼児の成長支援や病気等の早期発見のため、健康診査や乳児家庭への訪問など母子保健サービスの充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 不妊治療への支援
 - ・ 乳幼児健康診査の充実

② 乳幼児期の保育・教育の充実

保育者の資質・専門性の向上や、保育・教育施設の整備、保育園と幼稚園の連携強化等により、保育・教育の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 保育人材の確保及び育成
 - ・ 幼保園、保育園、幼稚園の整備
 - ・ 保育及び幼児教育の充実

③ 子育て支援の充実

保育料や医療費の軽減により子育て世帯の経済的支援を行うとともに、保護者が病気等の緊急時に利用できるサービス等、子育て支援の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 子育て世帯への経済的支援
 - ・ ひとり親家庭への支援
 - ・ 留守家庭児童教室の充実

〔基本施策(2)〕

◆ 未来を担う子どもを育てる環境づくり

学力向上の取り組みの推進やICT等の先端技術を学べる環境づくりに努めるとともに、学校や家庭、地域が協力し、未来の大垣市を担う子どもの成長を支援します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

将来の夢や目標を持っている子どもの割合：目標値（R6）	81.0%
基準値（H30）	80.2%

〔具体的方策〕

① ICT人材の育成

子どもの興味関心や情報活用能力の向上に資する講座の充実を図るとともに、保育園等へのICT機器の活用等により、次代のICTを担う人材の育成を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ ICT講座や研修の充実
 - ・ 教育・保育現場におけるICTの活用

② 学力向上の推進

地域や学校の特色を生かした取り組みや、保・幼・小連携と小中一貫教育の推進により学力向上を図るとともに、国際社会で活躍できる人材の育成を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 英語教育の充実
 - ・ 少人数指導の推進
 - ・ 教員の指導力向上

③ 健全な心と体の育成

いじめ防止の促進や子どもの権利をふまえた道徳教育、人権・同和教育、健康教育、学校体育、ふるさと教育等の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 道徳、人権教育の充実
 - ・ 子どもの体力向上
 - ・ ふるさと大垣科の充実

④ 多様なニーズに応じた教育の推進

特別な配慮を必要とする身体・知的・発達などの障がい、外国人等の子どもへの支援の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 特別支援教育の充実
 - ・ 外国人の子どもへの支援

⑤ 社会教育の推進

地区センター等を拠点として、地域の課題解決に向けた学習機会の充実を図るとともに、地域主体による学校支援活動の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 地域の課題解決に向けた学習機会の充実
 - ・ 地域の学校支援活動の充実

基本目標2 元気があるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ 地域の資源を生かした活力づくりの推進

県内有数の産業都市としての特性や特産農産物など、様々な地域資源を生かし、活力あるまちづくりを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

製造業事業所数：目標値（R5）	380事業所	基準値（H29）	372事業所
-----------------	--------	----------	--------

〔具体的方策〕

① 産業活性化の推進

誘致活動や奨励措置により企業立地を推進するとともに、産学官連携による新産業の創出や新技術開発等の高付加価値化の促進、地域ブランドの創出への支援等により、市内企業の経営基盤の強化を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 企業支援制度の充実と強化
 - ・ 新産業の創出
 - ・ 工業団地の整備

② 人材の確保・育成

小学生、中学生、高校生を対象としたものづくり講座や、就業者を対象にした技術力向上を図る講座の開催等により、若年層へのものづくりに対する意識啓発を図るとともに、大垣市の産業を支える人材の確保・育成を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ ものづくり講座の開催
 - ・ プログラミング講座の開催
 - ・ ものづくりリーダーの育成

③ 中心市街地の活性化

中心市街地商店街元気ハツラツ市などのイベントの開催により、商店街の魅力向上を図るとともに、空き店舗に出店する事業者等への支援や、老朽化した店舗の改装への支援等を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 商店街活性化の推進
 - ・ 空き店舗対策の推進

④ 商業の活性化

企業の販路開拓等の経営支援や、各種情報の提供、創業支援等に関する事業を実施している商工業団体の運営の支援等により、商業の活性化を図ります。

【主な取り組み】 ・ 商工業団体の育成支援

⑤ 農産物の生産振興

カミツレなどの特色ある農産物の生産振興に努めるとともに、農業者、消費者、関係機関等との連携により、新たな特産農産物の発掘に取り組みます。

【主な取り組み】 ・ 新たな特産品の発掘
・ 特色ある農産物の生産振興

⑥ 担い手の確保・育成

認定農業者への支援をはじめ、チャレンジ精神を持つ若者をはじめとした新規就農者への支援、女性や高齢者の農業への参画促進など、担い手の確保・育成に努めます。

【主な取り組み】 ・ 認定農業者への支援
・ 新規就農者への支援

⑦ 就労支援の推進

大垣市雇用・就労支援センターにおいて、就労困難者や外国人労働者の職業相談を実施するとともに、西美濃地域の周辺自治体と連携した広域的な就労支援を推進します。

【主な取り組み】 ・ 広域的な就労支援事業の推進
・ 雇用・就労支援センターの充実
・ 地元就職の促進

〔基本施策(2)〕

◆ 住んでみたくなるまちの創生

若者をはじめ子育て世代に移り住みたいと思われるよう、子育て支援をはじめとする様々な取り組みや魅力などの積極的なPRを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

定住促進支援制度利用件数（5ヵ年の累計）：目標値（R2～R6累計）	2,100件
基準値（H30）	417件

〔具体的方策〕

① 空き家対策の推進

空き家所有者等に対する指導の実施や、様々な相談を受ける空き家なんでも相談会を開催するとともに、有識者や不動産関係団体等と連携を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 空き家所有者等への適切な指導
 - ・ 空き家なんでも相談会の開催
 - ・ 空き家バンクの運用

② 都市プロモーションの推進

子育て支援などの施策や立地特性、暮らしに関する情報、移住定住支援事業など、大垣市でくらす魅力を全国にPRします。

- 【主な取り組み】
- ・ 移住定住施策のプロモーションの推進

③ 移住・定住の促進

子育て世代の住宅取得や、市外からの転入を支援し、経済的な面からの移住・定住の促進を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 子育て世代を中心とした移住・定住の促進

〔基本施策(3)〕

◆ 地域の魅力を生かしたにぎわいの創出

歴史、文化、自然、アニメなどの多様な観光資源を生かすとともに、市民が積極的にまちづくりに参画できる環境づくりに努め、にぎわいのあるまちづくりを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

観光客数：目標値（R6）	300万人	基準値（H29）	273万人
--------------	-------	----------	-------

〔具体的方策〕

① 観光の振興

大垣まつりをはじめとした歴史、文化等の多様な観光資源を生かした大垣らしい魅力の創出を図るとともに、周辺自治体をはじめ観光協会や観光産業等、様々な観光主体と連携した広域的な観光振興を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 観光イベントの充実
 - ・ 歴史、文化、自然等の地域資源の利活用促進
 - ・ クールおおがきの推進

② 観光交流の促進

観光客だけでなく市民も含め、すべての人に大垣を楽しんでもらえるよう、案内看板をはじめ駐車場、公共交通など、様々な面から快適な観光環境づくりを推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 観光宣伝啓発の推進
 - ・ 外国人観光客の取り込み

③ 市民協働の推進

市民活動団体や市民活動、ボランティア活動、地域活動についての情報提供により、市民協働に対する市民意識の向上を図るとともに、市民活動団体等への支援や協働事業を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 市民活動団体への支援
 - ・ 市民活動団体との協働事業の推進
 - ・ 市民活動団体間の連携・協力の促進

基本目標3 安心できるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ 快適・便利なくらしの実現

魅力ある市街地の整備をはじめ、利便性の高い交通ネットワークの構築など、快適で利便性の高いまちづくりを推進します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

自主運行バスの実車走行キロあたりの輸送人員：目標値（R6）	0.97人
基準値（H30）	0.93人

〔具体的方策〕

① 市街地の整備

くらしやすい市街地の整備を進めるとともに、中心市街地においては、居住の促進やにぎわいの創出のため、市街地再開発を計画的に推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 郭町東西街区市街地再開発の推進
 - ・ まちなか住宅取得への支援

② 公共交通の利用促進

養老線などの鉄道への支援や、鉄道駅を中心としたバス交通等の充実に努め、総合的かつ安定的な交通体系の構築を図るとともに、通勤・通学利用者、高齢者などの多様なニーズにあわせたサービスの充実や、観光等の一時利用者に対しても、観光資源と連動した利用促進に努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 養老線等への支援
 - ・ 公共交通機関への支援
 - ・ 公共交通の利用促進

③ 道路環境の整備

東海環状自動車道をはじめ、国道・県道の整備促進を図るとともに、市道においては、車だけでなく歩行者や自転車等にも配慮した、安全で快適な道路環境の整備を進めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 東海環状自動車道及び国道・県道の整備促進
 - ・ 市道の新設改良の推進

〔基本施策(2)〕

◆ 安全なくらしの確保

新市庁舎を防災拠点とした防災体制の整備など、災害に強いまちづくりを進め、生活に不安のない、安全なくらしの確保に努めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

自主防災組織防災訓練実施件数：目標値（R6）	130件	基準値（H30）	113件
------------------------	------	----------	------

〔具体的方策〕

① 防災力の向上

地域で活躍する防災リーダーや防災士の育成、自主防災組織や地区単位の防災訓練への支援により、地域住民の防災意識の普及啓発を図り、地域全体の防災力の向上を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 防災訓練の充実
 - ・ 自主防災組織の充実
 - ・ 市民の防災意識啓発

② 防災体制の整備

新市庁舎を防災の拠点とし、建築物の耐震化や防災行政無線の整備、ICT等を活用した情報収集伝達体制の確立を推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 新市庁舎の整備
 - ・ 防災行政無線の整備
 - ・ ICT等を活用した新たな情報伝達体制の整備・検討

〔基本施策(3)〕

◆ 健やかで安心できるくらしの実現

住み慣れた地域で、生活の不安がなく健やかにくらせるよう、市民の健康づくり活動の支援や医療の充実を図ります。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

特定健康診査受診率：目標値（R6）	60.0%	基準値（H30）	31.3%
-------------------	-------	----------	-------

〔具体的方策〕

① 健康づくりの推進

生活習慣の改善や病気の早期発見のため、健康診査や訪問指導等、ライフステージに応じた保健活動を推進するとともに、市民が自ら取り組む健康づくり活動を支援します。

- 【主な取り組み】
- ・ 健康診査及び健康相談の充実
 - ・ 健康づくり活動の促進
 - ・ 食育の推進

② 良質な医療の提供

市民が身近な地域で、病態に応じた的確で良質な医療が受けられるよう、かかりつけ医と市民病院の連携強化を進めるとともに、市民病院は地域の中核病院として、施設・医療機器等の整備や医療従事者の充実を図り、安定経営に努めます。

- 【主な取り組み】
- ・ 市民病院と地域医療機関の連携強化
 - ・ 市民病院における医療従事者の確保
 - ・ 市民病院の施設及び設備の充実

③ 社会保障制度の健全で安定した運用

国民健康保険や後期高齢者医療制度の健全で安定した運用により、適正な医療給付・医療費助成に努めるとともに、年金制度の適正な情報発信や、窓口での相談業務等の充実を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 国民健康保険制度の健全で安定した運用
 - ・ 後期高齢者医療制度の健全で安定した運用
 - ・ 国民年金相談の充実

〔基本施策(4)〕

◆ 互いを尊重しあえる社会の構築

性別や国籍などにとらわれず、それぞれの立場で互いを尊重しあい、助けあえる社会の構築を目指します。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

・ 男女共同参画の取り組みに対する市民満足度：目標値（R6）	92.0%
基準値（R1）	91.5%
・ 外国人に対するメール配信サービス登録率：目標値（R6）	37.0%
基準値（H30）	29.0%

〔具体的方策〕

① 男女共同参画の推進

男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画の啓発の推進や女性の活躍を促進するとともに、家庭や職場、地域等において、男女がともに役割と責任を協力して担う意識の啓発を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 男女共同参画の啓発の推進
 - ・ 女性人材の育成支援
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの促進

② 多文化共生の推進

日本語学習の促進や外国人市民への多様な情報提供、国際交流の促進等により、外国人市民と日本人市民が互いに理解を深め、多様性を生かして共生できる環境づくりを推進します。

- 【主な取り組み】
- ・ 外国人市民の日本語学習の支援
 - ・ 外国人市民に対する相談体制と情報提供の充実

基本目標4 広域連携による魅力あるまちづくり

〔基本施策(1)〕

◆ つながり、支えあえる地域づくり

関係人口・交流人口の増加や、経済活動の活性化に向け、西美濃地域の市町をはじめ、様々な主体との連携を図ります。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

- | | | | |
|-----------------------------------|---------|----------------|---------|
| ・ 西美濃地域の観光客数：目標値（R6） | 1,480万人 | 基準値（H29） | 1,388万人 |
| ・ 新規高等学校卒業者（西濃圏域）の地元就職の割合（5ヵ年の平均） | | | |
| 目標値（R2～R6平均） | 68.0% | 基準値（H26～H30平均） | 66.0% |

〔具体的方策〕

① 互いの強みを生かした経済活動の推進

互いを戦略的パートナーとして連携、協力することで、各々の持つ地域資源の活用や交流の活発化等を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 西美濃地域の市町による連携
 - ・ 観光資源の利活用による交流人口の増進
 - ・ 起業力の強化及び起業活動の促進

② 互いの魅力を生かした人の流れの創生

立地特性や独自性のある取り組みなど、互いの特長や強みを生かして連携、協力し、相互に高めあうことで、地域全体の魅力の向上を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 西美濃地域の市町による連携
 - ・ 地域産業の育成による雇用の創出
 - ・ 岐阜県外からの転入者の増進

③ 地方分権への対応

身近なサービスが可能な限り市役所にて受けられるよう、権限移譲の受け入れを進めるとともに、様々な主体との連携を図ります。

- 【主な取り組み】
- ・ 権限移譲等への対応
 - ・ 広域連携の推進
 - ・ 大学等との連携の推進

5 横断的な施策の推進

(1) 多様な人材の活躍を推進する

本戦略の施策の推進にあたっては、企業、住民をはじめ、大垣市に関わる一人ひとりが地域創生の担い手として参画できるよう、様々な人々が交流しながら、つながりを持って支えあい、誰もが活躍できる環境づくりに努めます。

(2) 新しい時代の流れを力にする

Society 5.0*時代においては、少子高齢化、人口減少社会の到来に伴う人手不足の解消や、省力化・効率化といった課題を解決する手段として、ロボットやAI、IoT等の先端技術の利活用が、産業だけでなく、医療や介護、農業、サービスなど多種多様な分野において進められています。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みの推進にあたっては、SDGsの理念に沿うことで、政策の最適化や地域課題の解決の加速化が図られます。

本戦略の施策の推進においても、分野横断的に、こうした新しい時代の流れを積極的に取り入れ、行政課題の解決と先導的なまちづくりを進め、地域創生の一層の充実・深化を図っていきます。

※ Society 5.0

狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

資 料

1 策定の経過

年月日	項目	内容
平成31年4月22日～ 令和元年5月13日	市民アンケート	・ 市民意向調査
令和元年5月23日	地域創生総合戦略推進 委員会第1回会議	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略の策定方針の説明
5月27日	地域創生戦略推進本部 第1回会議	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略の策定方針の説明
6月13日	市議会総務環境委員会	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略の策定方針の説明
10月24日	地域創生総合戦略推進 委員会第2回会議	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（素案）の協議
11月25日	地域創生戦略推進本部 第2回会議	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（素案）の協議
12月13日	市議会総務環境委員会	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（素案）の報告
令和2年1月6日～ 1月31日	パブリック・コメント	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（素案）のパブリック・コメント
2月12日	地域創生総合戦略推進 委員会第3回会議	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（案）の協議
2月20日	地域創生戦略推進本部 第3回会議	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（案）の協議
3月16日	市議会総務環境委員会	・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略（案）の報告
3月17日		・ 第2期「水の都おおがき」創生総合戦 略の決定

2 大垣市地域創生総合戦略推進委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 「水の都おおがき」創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の数値目標及び重要業績評価指標を基に、実施した施策・事業を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するため、大垣市地域創生総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 幅広い年齢層からなる住民（各種団体の代表者、市民公募による者）
- (2) 産業界の代表者
- (3) 国又は県の関係行政機関の職員
- (4) 教育機関の職員
- (5) 金融機関の職員
- (6) 労働団体の代表者
- (7) メディアの代表者

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第4条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員委嘱後最初の会議は、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、地域創生戦略課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

3 大垣市地域創生総合戦略推進委員会委員名簿

○ 委員長 竹 内 治 彦

副委員長 茂 木 七 香

No.	区分	氏名	備考
1	(1) 幅広い年齢層からなる住民 ① 各種団体の代表者 (6人)	後 藤 文 夫	大垣市連合自治会連絡協議会 副会長
2		竹 中 昌 子	大垣市女性連合会会長
3		長 瀬 ちえ子	大垣夢ある女性の会直前会長
4		金 山 幸 生	大垣市青年のつどい協議会会 長
5		平 野 晶 子	大垣市教育委員会教育委員
6		野 原 さおり	大垣市P T A連合会母親代表
7	② 市民公募による者 (2人)	川 瀬 久 子	公募市民
8		三 輪 千加子	公募市民
9	(2) 産業界の代表者 (3人)	三 輪 正 直	大垣商工会議所専務理事
10		小 倉 利 之	大垣市商店街振興組合連合会 理事長
11		和 田 雅	西美濃農業協同組合常務理事
12	(3) 国や県の関係行政機関の職員 (1人)	國 島 英 樹	岐阜県西濃県事務所長兼地域 危機管理監
13	(4) 教育機関の職員 (2人)	竹 内 治 彦	岐阜協立大学学長
14		茂 木 七 香	大垣女子短期大学教授
15	(5) 金融機関の職員 (2人)	竹 中 哲 夫	大垣共立銀行公務金融部長
16		臼 井 孝 優	大垣西濃信用金庫ビジネスサ ポート部長
17	(6) 労働団体の代表者 (1人)	堀 哲 也	連合岐阜西濃地域協議会議長
18	(7) メディアの代表者 (2人)	高 木 俊 徳	岐阜新聞岐阜放送西濃支社長
19		朝 田 憲 祐	中日新聞大垣支局長

第2期「水の都おおがき」創生総合戦略

令和2年3月

発行 岐阜県大垣市企画部

編集 地域創生戦略課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584) 47-8216